

VI. 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表

(金額：百万円，率：%)

科 目	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	増減	
						増減	前年度比
〔資産の部〕							
1 現金及び預金	761,671	769,379	772,640	685,737	865,717	179,980	126.2
(1) 現金	1	0	0	1	1	0	172.9
(2) 預貯金	761,669	769,378	772,639	685,736	865,716	179,979	126.2
2 有価証券	99,093	161,425	182,385	183,369	182,413	△ 956	99.5
(1) 譲渡性預金	50,011	92,584	102,107	104,373	104,801	428	100.4
(2) 国債	6,813	6,767	6,703	6,653	6,581	△ 71	98.9
(3) 地方債	15,408	25,215	31,463	31,127	31,028	△ 99	99.7
(4) 財投機関債	—	1,984	3,936	3,870	3,857	△ 12	99.7
(5) 社債	26,853	34,866	38,168	37,342	36,141	△ 1,200	96.8
(6) その他の証券	6	6	6	2	2	—	100.0
3 貸付金	37	29	27	22	22	0	102.0
(1) その他の貸付金	37	29	27	22	22	0	102.0
4 再共済勘定	3	6	1	3	1	△ 1	48.1
5 業務委託勘定	3,656	3,714	3,811	3,770	3,785	14	100.4
6 その他共済資産	490	213	452	780	1,452	672	186.1
7 前払費用	96	99	99	150	172	22	114.9
8 未収収益	125	120	123	122	130	7	106.0
9 その他資産	1,418	1,444	1,793	1,945	1,946	0	100.0
(1) 未収入金	405	397	418	517	588	70	113.7
(2) 差入保証金	512	501	853	825	825	△ 0	100.0
(3) その他の資産	500	545	522	602	532	△ 69	88.4
10 業務用固定資産	5,036	4,858	4,634	2,981	2,788	△ 192	93.5
(1) 土地	1,577	1,577	1,280	14	14	—	100.0
(2) 減価償却資産	1,722	1,638	1,343	1,814	1,633	△ 180	90.0
(3) 建設仮勘定	—	—	671	—	—	—	—
(4) 無形固定資産	1,676	1,597	1,306	1,049	1,054	4	100.4
(5) その他固定資産	59	44	32	102	86	△ 16	84.0
11 関係団体等出資金	200	200	200	200	200	—	100.0
(1) 子会社等株式	200	200	200	200	200	—	100.0
12 前払年金費用	116	94	124	82	111	29	135.6
13 繰延税金資産	53,934	56,323	60,235	57,409	60,279	2,870	105.0
14 貸倒引当金	△ 354	△ 271	△ 313	△ 338	△ 392	△ 54	—
資産合計	925,525	997,638	1,026,216	936,236	1,118,629	182,392	119.5

(金額：百万円，率：%)

科 目	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	増減	
						増減	前年度比
〔負債の部〕							
1 共済契約準備金	553,834	594,900	593,526	495,258	600,946	105,687	121.3
(1) 支払備金	77,174	72,377	75,820	79,533	80,942	1,408	101.8
(2) 責任準備金	306,544	319,651	332,772	319,515	332,293	12,778	104.0
(3) 割戻準備金	170,115	202,871	184,934	96,209	187,710	91,500	195.1
2 再共済勘定	542	862	863	937	1,214	276	129.5
3 業務委託勘定	103	109	27	27	21	△ 5	78.1
4 借入金	—	—	—	—	48,103	48,103	—
5 未払費用	1,610	1,701	1,731	817	1,925	1,108	235.6
6 その他負債	9,000	9,365	10,640	1,309	9,861	8,551	752.9
(1) 未払金	166	40	37	188	123	△ 65	65.2
(2) 未払法人税等	8,081	8,491	9,689	16	8,494	8,477	50,916.5
(3) 預り金	590	696	776	968	1,108	140	114.5
(4) 長期未払役員退職金	162	136	136	135	135	—	100.0
(5) その他の負債	0	0	0	—	—	—	—
7 引当金	744	734	772	763	813	49	106.5
(1) 賞与引当金	187	177	186	190	194	3	101.8
(2) 退職給付引当金	557	556	585	572	619	46	108.1
8 価格変動準備金	101	144	194	244	293	48	119.9
負債合計	565,938	607,819	607,755	499,358	663,178	163,819	132.8
〔純資産の部〕							
1 会員資本	359,970	389,801	418,802	437,825	456,506	18,680	104.3
(1) 出資金	232,399	246,612	260,136	271,363	275,230	3,867	101.4
(2) 剰余金	127,571	143,188	158,665	166,462	181,276	14,813	108.9
① 法定準備金	23,794	26,325	29,481	32,610	34,205	1,595	104.9
② 任意積立金	87,934	97,934	110,534	122,605	129,005	6,400	105.2
震災等見舞金積立金	29,425	29,425	29,425	29,425	29,425	—	100.0
共済支払準備積立金	52,980	62,980	75,580	87,880	94,280	6,400	107.3
システム開発積立金	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	—	100.0
土地圧縮積立金	229	229	229	—	—	—	—
③ 当期末処分剰余金	15,841	18,928	18,648	11,246	18,064	6,818	160.6
(うち当期剰余金)	(12,651)	(15,775)	(15,643)	(7,974)	(15,000)	(7,025)	(188.1)
2 評価・換算差額等	△ 383	17	△ 342	△ 947	△ 1,055	△ 107	—
(1) その他有価証券評価差額金	△ 383	17	△ 342	△ 947	△ 1,055	△ 107	—
純資産合計	359,587	389,819	418,460	436,878	455,451	18,572	104.3
負債・純資産合計	925,525	997,638	1,026,216	936,236	1,118,629	182,392	119.5

2. 損益計算書

(金額：百万円，率：%)

科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	増減	
						増減	前年度比
I 経常収益	984,067	993,405	1,029,536	1,045,554	937,384	△ 108,169	89.7
1 共済掛金等収入	641,725	651,936	658,130	663,767	662,485	△ 1,281	99.8
(1) 受入共済掛金	641,710	651,908	658,113	663,751	662,479	△ 1,271	99.8
(2) 受入再共済金	15	27	16	16	6	△ 10	38.0
2 共済契約準備金戻入額	341,600	340,537	370,450	380,375	273,811	△ 106,563	72.0
(1) 支払備金戻入額	76,620	77,174	72,377	75,820	79,533	3,713	104.9
(2) 責任準備金戻入額	91,693	93,261	95,223	119,645	98,088	△ 21,557	82.0
(3) 割戻準備金戻入額	173,286	170,102	202,849	184,909	96,190	△ 88,719	52.0
3 資産運用収益	517	538	546	578	568	△ 9	98.3
(1) 利息及び配当金等収益	517	538	546	562	567	5	101.0
(2) 有価証券売却益	—	—	—	16	—	△ 16	—
(3) 有価証券償還益	—	—	—	0	0	0	889.9
4 その他経常収益	222	393	409	832	517	△ 314	62.2
(1) その他の経常収益	222	393	409	832	517	△ 314	62.2

(金額：百万円，率：%)

科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	増減	
						増減	前年度比
II 経常費用	796,428	768,692	822,363	939,749	728,889	△ 210,860	77.6
1 共済金等支払額	532,234	507,603	554,101	668,079	451,100	△ 216,978	67.5
(1) 支払共済金	351,614	329,320	342,177	473,346	342,617	△ 130,728	72.4
(2) 支払再共済掛金	7,396	8,224	9,132	9,900	12,356	2,456	124.8
(3) 支払割戻金	173,224	170,058	202,791	184,832	96,126	△ 88,706	52.0
2 共済契約準備金繰入額	183,301	178,745	184,164	185,922	191,808	5,886	103.2
(1) 支払備金繰入額	77,174	72,377	75,820	79,533	80,942	1,408	101.8
(2) 責任準備金繰入額	106,127	106,368	108,344	106,388	110,866	4,477	104.2
3 資産運用費用	206	218	202	213	207	△ 5	97.4
(1) 支払利息	206	218	201	212	205	△ 7	96.7
(2) 有価証券償還損	0	—	0	0	2	1	316.2
4 事業経費	80,554	81,796	83,475	84,639	85,339	700	100.8
(1) 人件費	2,818	2,847	2,903	3,118	3,064	△ 53	98.3
(2) 物件費	19,351	19,905	20,620	22,741	22,453	△ 287	98.7
(3) 加入促進費	2,948	3,008	3,321	2,731	3,442	710	126.0
(4) 共済委託手数料	55,435	56,034	56,629	56,047	56,378	330	100.6
5 その他経常費用	130	328	419	896	433	△ 463	48.3
(1) 寄付金	60	60	60	60	60	—	100.0
(2) その他の経常費用	70	268	359	836	373	△ 463	44.6
III 経常剰余金	187,638	224,713	207,172	105,804	208,494	102,690	197.1
IV 特別利益	—	—	—	1,483	—	△ 1,483	—
1 固定資産売却益	—	—	—	1,483	—	△ 1,483	—
V 特別損失	31	43	614	54	48	△ 5	90.1
1 固定資産処分損	0	—	—	4	—	△ 4	—
2 減損損失	—	—	564	—	—	—	—
3 価格変動準備金繰入	31	43	50	49	48	△ 0	98.0
VI 税引前当期剰余金	187,607	224,670	206,558	107,233	208,446	101,212	194.4
VII 法人税等	8,161	8,578	9,776	16	8,584	8,567	51,455.0
VIII 法人税等調整額	△ 3,306	△ 2,542	△ 3,773	3,057	△ 2,829	△ 5,886	—
IX 割戻準備金繰入額	170,100	202,858	184,911	96,184	187,690	91,505	195.1
X 当期剰余金	12,651	15,775	15,643	7,974	15,000	7,025	188.1
XI 当期首繰越剰余金	3,189	3,152	3,005	3,271	3,064	△ 206	93.7
XII 当期末処分剰余金	15,841	18,928	18,648	11,246	18,064	6,818	160.6

3. 剰余金処分計算書

(金額：百万円，率：%)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減	前年度比
I 当期末処分剰余金	15,841	18,928	18,648	11,246	18,064	6,818	160.6
II 剰余金処分額	12,689	15,923	15,606	8,181	15,019	6,838	183.6
1 法定準備金	2,531	3,156	3,129	1,595	3,001	1,406	188.2
2 出資配当金	158	167	177	186	218	32	117.3
3 任意積立金	10,000	12,600	12,300	6,400	11,800	5,400	184.4
(1) 共済支払準備積立金	10,000	12,600	12,300	6,400	11,300	4,900	176.6
(2) システム開発積立金	—	—	—	—	500	500	—
III 次期繰越剰余金	3,152	3,005	3,042	3,064	3,044	△ 19	99.4

4. 決算関係書類の注記

91頁～104頁参照

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
I. 継続組合の前提に関する注記 該当事項はありません。	I. 継続組合の前提に関する注記 同左	I. 継続組合の前提に関する注記 同左	I. 継続組合の前提に関する注記 同左	I. 継続組合の前提に関する注記 同左
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社等株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社等株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左	1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社等株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左	1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社等株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左	1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社等株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）	2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品…同左	2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品…同左	2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品…同左	2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…法人税法に基づく定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、法人税法に基づく定額法。一括償却資産については、法人税法に基づき3年間で均等償却しております。 無形固定資産…定額法。ただし、ソフトウェア（当会利用）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。	3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左 無形固定資産…同左	3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左 無形固定資産…同左	3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左 無形固定資産…同左	3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左 無形固定資産…同左
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に	4. 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左	4. 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左	4. 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左	4. 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左

<p>回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金…職員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、年金資産の額が、退職給付債務の額を超過している場合は、「前払年金費用」として計上しております。</p>	<p>賞与引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p>	<p>賞与引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p>	<p>賞与引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p>	<p>賞与引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p>
<p>5. 支払備金の計上基準</p> <p>共済金の支払いに備えるため、既発生既報告支払備金（普通支払備金）および既発生未報告支払備金（IBNR備金）を計上しております。</p>	<p>5. 支払備金の計上基準 同左</p>	<p>5. 支払備金の計上基準 同左</p>	<p>5. 支払備金の計上基準 同左</p>	<p>5. 支払備金の計上基準 同左</p>
<p>6. 責任準備金の計上基準</p> <p>責任準備金は、消費生活協同組合法第50条の7の規定に基づく準備金であり、異常危険準備金については、共済事故異常発生時の共済金の支払いに備えるため、共済リスクの区分に応じた所要額を計算し、計上しております。</p>	<p>6. 責任準備金の計上基準 同左</p>	<p>6. 責任準備金の計上基準 同左</p>	<p>6. 責任準備金の計上基準 同左</p>	<p>6. 責任準備金の計上基準 同左</p>
<p>7. 価格変動準備金の計上基準</p> <p>価格変動準備金は、消費生活協同組合法第50条の9の規定に基づく準備金であり、所有する資産の価格変動による損失に備えるため所要額を計算し、計上しております。</p>	<p>7. 価格変動準備金の計上基準 同左</p>	<p>7. 価格変動準備金の計上基準 同左</p>	<p>7. 価格変動準備金の計上基準 同左</p>	<p>7. 価格変動準備金の計上基準 同左</p>
<p>8. 消費税および地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しています。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法に定める繰延消費税については5年間で均等償却しております。</p>	<p>8. 消費税および地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>8. 消費税および地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>8. 消費税および地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>8. 消費税および地方消費税の会計処理 同左</p>

Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

Ⅳ. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 56,323,900千円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、事業計画に基づき将来の課税所得を合理的に見積もって計上しております。事業計画は様々な経済条件の前提を含むため、実際の結果がこれらの見積りと大きく異なった場合には、繰延税金資産の回収可能性に影響する可能性があります。

また、会計基準や税制が変更された場合には、繰延税金資産の取り崩しが必要になる可能性があります。

2. 支払備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 72,377,130千円

(2) その他の情報

消費生活協同組合法第50条の8、同施行規則第184条、同施行規程第9条および10条の規定に基づき、既発生既報告支払備金(普通支払備金)および既発生未報告支払備金(IBNR備金)を計上しております。

既発生既報告支払備金(普通支払備金)の繰入対象は、当事業年度末までに共済金支払事由が発生し、かつ電話連絡等により共済金請求を受付している未払の死亡共済金および全焼住宅等共済金で、支払うべき共

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 60,235,000千円

(2) その他の情報

同左

2. 支払備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 75,820,171千円

(2) その他の情報

同左

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 57,409,400千円

(2) その他の情報

同左

2. 支払備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 79,533,465千円

(2) その他の情報

消費生活協同組合法第50条の8、同施行規則第184条、同施行規程第9条および10条の規定に基づき、既発生既報告支払備金(普通支払備金)および既発生未報告支払備金(IBNR備金)を計上しております。

既発生既報告支払備金(普通支払備金)の繰入対象は、当事業年度末までに共済金支払事由が発生し、かつ電話連絡等により共済金請求を受付している未払の死亡共済金および全焼住宅等共済金で、支払うべき共

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 60,279,700千円

(2) その他の情報

同左

2. 支払備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 80,942,326千円

(2) その他の情報

消費生活協同組合法第50条の8、同施行規則第184条、同施行規程第9条および10条の規定に基づき、既発生既報告支払備金(普通支払備金)および既発生未報告支払備金(IBNR備金)を計上しております。

既発生既報告支払備金(普通支払備金)の繰入対象は、当事業年度末までに共済金支払事由が発生し、かつ電話連絡等により共済金請求を受付している未払の死亡共済金および全焼住宅等共済金で、支払うべき共

済金額が確定しているか合理的に算定できるもの（加入後2年未満の病气死亡、加入後1年未満の自殺および受取人不存在は除く）、および3月31日に共済金給付登録し4月1日に支払われた共済金です。

既発生未報告支払備金（IBNR備金）の繰入額は、直近3事業年度について、普通支払備金積立不足額に共済事業規約別の発生損害増加率を乗じた額の平均です。

翌事業年度に、大規模災害等の発生により、これらの支払備金繰入額を大きく乖離する巨額の共済金支払が発生する可能性があります。

3. 異常危険準備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 224,427,697千円

済金額が確定しているか合理的に算定できるもの（加入後2年未満の病气死亡、加入後1年未満の自殺および受取人不存在は除く）、および3月31日に共済金給付登録し4月1日に支払われた共済金です。

既発生未報告支払備金（以下「IBNR備金」という。）は、以下の方法により算出した額を計上しております。

なお、翌事業年度に、大規模災害等の発生により、これらの支払備金繰入額から大きく乖離する巨額の共済金支払が発生する可能性があります。

(IBNR備金繰入額の算出方法)

新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養された場合（以下「みなし入院」という。）に係るIBNR備金と、みなし入院以外に係るIBNR備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係るIBNR備金については、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項の規定に掲げる全ての事業年度のIBNR備金積立所要額および共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項の規定と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係るIBNR備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額および新規感染者数、直近1ヵ月の新規感染者数に基づき算出しております。

3. 異常危険準備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 222,298,198千円

済金額が確定しているか合理的に算定できるもの（加入後2年未満の病气死亡、加入後1年未満の自殺および受取人不存在は除く）、および3月31日に共済金給付登録し4月1日に支払われた共済金です。

既発生未報告支払備金（以下「IBNR備金」という。）は、以下の方法により算出した額を計上しております。

なお、翌事業年度に、大規模災害等の発生により、これらの支払備金繰入額から大きく乖離する巨額の共済金支払が発生する可能性があります。

(IBNR備金繰入額の算出方法)

消費生活協同組合法施行規程第9条第1項の規定に掲げる全ての事業年度のIBNR備金積立所要額および共済金等の支払額から、みなし入院（新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養されたことをいいます。）に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項の規定と同様の方法により算出しております。

3. 異常危険準備金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 234,763,501千円

(2)その他の情報
異常危険準備金は、責任準備金に含まれております。
消費生活協同組合法第50条の7、同施行規則第179条、同施行規程第6条および7条の規定に基づき要積立額を計算し法定限度額を超過しないように繰り入れております。
火災共済の異常危険準備金は、将来発生する巨大災害（地震・風水害）リスクへの備えを考慮したうえ、理事会の承認を得て繰り入れております。
翌事業年度に、大規模災害等の発生により、異常危険準備金の取り崩しを必要とする巨額の共済金支払が発生する可能性があります。

(2)その他の情報
同左

(2)その他の情報
同左

(2)その他の情報
異常危険準備金は、責任準備金に含まれております。
消費生活協同組合法第50条の7、同施行規則第179条、同施行規程第6条および7条の規定に基づき要積立額を計算し法定限度額を超過しないように繰り入れており、前事業年度より法定限度額が減少した場合は、法定限度超過額を取り崩しております。
火災共済の異常危険準備金は、将来発生する巨大災害（地震・風水害）リスクへの備えを考慮したうえ、理事会の承認を得て繰り入れております。
翌事業年度に、大規模災害等の発生により、異常危険準備金の取り崩しを必要とする巨額の共済金支払が発生する可能性があります。

IV. 会計上の見積りの変更に関する注記

IBNR備金の計上において、みなし入院の入院共済金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項の規定に基づく計算（直近3事業年度について、普通支払備金積立不足額に共済事業規約別の発生損害増加率を乗じた額の平均）では適切な水準の額を算出することができないことから、消費生活協同組合法施行規程第9条第2項の規定を適用し、計算方法を変更しました。この変更に伴い、従来の方法で算出した場合と比較し、当事業年度の支払備金繰入額は35,600,000千円減少し、経常剰余金および税引前当期剰余金は35,600,000千円増加しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産および担保付債務

当座借越契約（極度額15,500,000千円）のため、次の資産を担保として預け入れしております。なお、当事業年度末の当座借越の利用残高はございません。

定期預金 10,354,800千円

2. 減価償却累計額

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額 2,781,661千円

3. 子法人に対する金銭債権債務

短期金銭債権 66千円

短期金銭債務 121千円

4. 共済契約を再共済または再保険に付した部分に相当する額

該当事項はありません。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子法人との取引高

事業外取引による取引高

2,040千円

V. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産および担保付債務

同左

2. 減価償却累計額

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額 2,919,913千円

3. 子法人に対する金銭債権債務

同左

4. 共済契約を再共済または再保険に付した部分に相当する額

同左

VI. 損益計算書に関する注記

1. 子法人との取引高

同左

IV. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産および担保付債務

同左

2. 減価償却累計額

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額 2,988,858千円

3. 子法人に対する金銭債権債務

同左

4. 共済契約を再共済または再保険に付した部分に相当する額

同左

V. 損益計算書に関する注記

1. 子法人との取引高

同左

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	土地、建物、建物附属設備、構築物	埼玉県さいたま市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については当会事務所の移転（2022年5月）に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。

V. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産および担保付債務

同左

2. 減価償却累計額

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額 750,920千円

3. 子法人に対する金銭債権債務

短期金銭債権 66千円

4. 共済契約を再共済または再保険に付した部分に相当する額

同左

VI. 損益計算書に関する注記

1. 子法人との取引高

事業外取引による取引高

830千円

IV. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産および担保付債務

同左

2. 減価償却累計額

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額 977,263千円

3. 子法人に対する金銭債権債務

同左

4. 共済契約を再共済または再保険に付した部分に相当する額

同左

5. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金48,103百万円を計上しております。

V. 損益計算書に関する注記

1. 子法人との取引高

事業外取引による取引高

720千円

(3)減損損失の金額

(単位：千円)

資産種類	減損損失額
土地	296,780
建物	251,831
建物附属設備	15,278
構築物	164
合計	564,054

(4)資産のグルーピングの方法

原則として事業所単位にグルーピングをしております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定額を採用しております。

2. 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれております。

3. 教育事業等繰越金

「当期首繰越剰余金」には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金459,000千円が含まれております。

V. 剰余金処分案に関する注記

1. 法定準備金

法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項に規定する準備金です。

2. 出資配当金

出資配当金は、1口当たり7円です。

3. 教育事業等繰越金

次期繰越剰余金には消費生活協同組合法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として、633,000千円が含まれております。

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当会は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金

2. 法人税等

同左

3. 教育事業等繰越金

「当期首繰越剰余金」には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金633,000千円が含まれております。

VII. 剰余金処分案に関する注記

1. 法定準備金

同左

2. 出資配当金

同左

3. 教育事業等繰越金

次期繰越剰余金には消費生活協同組合法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として、789,000千円が含まれております。

VIII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

同左

3. 法人税等

同左

4. 教育事業等繰越金

「当期首繰越剰余金」には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金789,000千円が含まれております。

VI. 剰余金処分案に関する注記

1. 法定準備金

同左

2. 出資配当金

同左

3. 教育事業等繰越金

次期繰越剰余金には消費生活協同組合法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として、783,000千円が含まれております。

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

同左

2. 法人税等

法人税等は、住民税です。

3. 教育事業等繰越金

「当期首繰越剰余金」には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金783,000千円が含まれております。

VII. 剰余金処分案に関する注記

1. 法定準備金

同左

2. 出資配当金

同左

3. 教育事業等繰越金

次期繰越剰余金には消費生活協同組合法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として、399,000千円が含まれております。

VIII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

同左

2. 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれております。

3. 教育事業等繰越金

「当期首繰越剰余金」には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金399,000千円が含まれております。

VI. 剰余金処分案に関する注記

1. 法定準備金

同左

2. 出資配当金

出資配当金は、1口当たり8円です。

3. 教育事業等繰越金

次期繰越剰余金には消費生活協同組合法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として、751,000千円が含まれております。

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

同左

<p>制度および確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p>	<p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p>	<p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p>	<p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p>	<p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p>
当会計年度	当会計年度	当会計年度	当会計年度	当会計年度
退職給付引当金の期首残高	退職給付引当金の期首残高	退職給付引当金の期首残高	退職給付引当金の期首残高	退職給付引当金の期首残高
420,440千円	441,739千円	462,738千円	461,532千円	490,653千円
退職給付費用	退職給付費用	退職給付費用	退職給付費用	退職給付費用
152,029千円	202,343千円	118,441千円	247,132千円	155,605千円
退職給付の支払額	退職給付の支払額	退職給付の支払額	退職給付の支払額	退職給付の支払額
△59,111千円	△108,768千円	△45,065千円	△142,873千円	△55,305千円
制度への拠出額	制度への拠出額	制度への拠出額	制度への拠出額	制度への拠出額
△71,619千円	△72,575千円	△74,583千円	△75,138千円	△83,340千円
退職給付引当金の期末残高	退職給付引当金の期末残高	退職給付引当金の期末残高	退職給付引当金の期末残高	退職給付引当金の期末残高
441,739千円	462,738千円	461,532千円	490,653千円	507,612千円
(2)退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表	(2)退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表	(2)退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表	(2)退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表	(2)退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表
当会計年度	当会計年度	当会計年度	当会計年度	当会計年度
積立型制度の退職給付債務	積立型制度の退職給付債務	積立型制度の退職給付債務	積立型制度の退職給付債務	積立型制度の退職給付債務
1,871,299千円	1,943,673千円	2,001,209千円	2,080,393千円	2,082,759千円
年金資産	年金資産	年金資産	年金資産	年金資産
△1,987,554千円	△2,037,747千円	△2,125,673千円	△2,162,672千円	△2,194,292千円
△116,254千円	△94,073千円	△124,463千円	△82,278千円	△111,532千円
非積立型制度の退職給付債務	非積立型制度の退職給付債務	非積立型制度の退職給付債務	非積立型制度の退職給付債務	非積立型制度の退職給付債務
557,994千円	556,812千円	585,996千円	572,931千円	619,145千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額
441,739千円	462,738千円	461,532千円	490,653千円	507,612千円
退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金
557,994千円	556,812千円	585,996千円	572,931千円	619,145千円
前払年金費用	前払年金費用	前払年金費用	前払年金費用	前払年金費用
△116,254千円	△94,073千円	△124,463千円	△82,278千円	△111,532千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額
441,739千円	462,738千円	461,532千円	490,653千円	507,612千円

(3)退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用
152,029千円

3. 確定拠出制度
当会の確定拠出制度への要拠出額は53,515千円であります。

(3)退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用
202,343千円

3. 確定拠出制度
当会の確定拠出制度への要拠出額は53,915千円であります。

(3)退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用
118,441千円

3. 確定拠出制度
当会の確定拠出制度への要拠出額は56,645千円であります。

(3)退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用
247,132千円

3. 確定拠出制度
当会の確定拠出制度への要拠出額は57,860千円であります。

(3)退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用
155,605千円

3. 確定拠出制度
当会の確定拠出制度への要拠出額は57,705千円であります。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
繰延税金資産	54,022,400
異常危険準備金	52,461,300
支払備金	565,100
事業税	503,900
その他	540,900
評価性引当額	△ 48,800
繰延税金負債	87,600
土地圧縮積立金	87,600
繰延税金資産純額	53,934,800

2. 当事業年度における法定実効税率は27.66%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、割戻準備金繰入額△25.07%です。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取り組み方針
当会の資金運用は、共済の加入者から収受した共済掛金を、安全性を第一義としつつ、流動性にも配慮して運用する方針です。
(2)金融商品の内容およびそのリスク
将来の共済金等の支払いに備えて、資産を安全かつ効率的に運用するため、当会が保有する金融資産は、主

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
繰延税金資産	56,418,234
異常危険準備金	55,462,700
支払備金	89,300
事業税	529,800
その他	378,034
評価性引当額	△ 41,600
繰延税金負債	94,334
有価証券	6,734
土地圧縮積立金	87,600
繰延税金資産純額	56,323,900

2. 当事業年度における法定実効税率は27.66%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、割戻準備金繰入額△24.97%です。

X. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取り組み方針
同左
(2)金融商品の内容およびそのリスク
将来の共済金等の支払いに備えて、資産を安全かつ効率的に運用するため、当会が保有する金融資産は、主

XI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
繰延税金資産	60,322,600
異常危険準備金	58,716,000
支払備金	368,100
事業税	603,600
減損損失	156,000
有価証券	130,788
その他	389,711
評価性引当額	△ 41,600
繰延税金負債	87,600
土地圧縮積立金	87,600
繰延税金資産純額	60,235,000

2. 当事業年度における法定実効税率は27.66%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、割戻準備金繰入額△24.75%です。

XII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取り組み方針
同左
(2)金融商品の内容およびそのリスク
同左

XIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
繰延税金資産	57,409,400
異常危険準備金	54,796,400
繰越欠損金	1,208,100
支払備金	677,600
有価証券	362,320
その他	406,279
評価性引当額	△ 41,300

2. 当事業年度における法定実効税率は27.66%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、割戻準備金繰入額△24.79%です。

XIV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取り組み方針
同左
(2)金融商品の内容およびそのリスク
同左

XV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
繰延税金資産	60,279,700
異常危険準備金	58,414,262
支払備金	550,709
事業税	530,128
有価証券	403,578
その他	422,381
評価性引当額	△ 41,361

2. 当事業年度における法定実効税率は27.66%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、割戻準備金繰入額△24.90%です。

XVI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取り組み方針
同左
(2)金融商品の内容およびそのリスク
同左

<p>に預金であり、有価証券として、譲渡性預金、国債、地方債、社債を保有しております。</p> <p>これらの資産に係るリスクとして、市場リスク（金利、価格等の変動するリスク）および信用リスクがあります。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当会は、資金運用を行うにあたり、理事会等で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する内規に従い、理事会等の決議または適正な決裁手続きを経て実行しております。また、リスク管理機関を設置し、リスク管理状況を定期的に理事会等に報告しております。</p> <p>当会の預金等の取引金融機関は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。</p> <p>なお、当会は、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認</p>	<p>に預金であり、有価証券として、譲渡性預金、国債、地方債、財投機関債、社債を保有しております。</p> <p>これらの資産に係るリスクとして、市場リスク（金利、価格等の変動するリスク）および信用リスクがあります。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認</p>	<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認</p>	<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認</p>	<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。市場価格がない非上場株式および出資金は</p>
---	--	---	---	--

められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	761,671,101	761,671,101	—
(2) 有価証券	99,086,752	99,086,752	—
譲渡性預金	50,011,000	50,011,000	—
国債	6,813,732	6,813,732	—
地方債	15,408,403	15,408,403	—
社債	26,853,615	26,853,615	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、主に市場価格に基づいて算定しております。また、有価証券において、貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	769,379,310	769,379,310	—
(2) 有価証券	161,418,902	161,418,902	—
譲渡性預金	92,584,200	92,584,200	—
国債	6,767,899	6,767,899	—
地方債	25,215,708	25,215,708	—
財投機関債	1,984,622	1,984,622	—
社債	34,866,472	34,866,472	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

同左

(2) 有価証券

同左

められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	772,640,742	772,640,742	—
(2) 有価証券	182,378,655	182,378,655	—
譲渡性預金	102,107,200	102,107,200	—
国債	6,703,112	6,703,112	—
地方債	31,463,953	31,463,953	—
財投機関債	3,936,348	3,936,348	—
社債	38,168,041	38,168,041	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

同左

(2) 有価証券

同左

められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	685,737,142	685,737,142	—
(2) 有価証券	183,367,320	183,367,320	—
譲渡性預金	104,373,600	104,373,600	—
国債	6,653,978	6,653,978	—
地方債	31,127,470	31,127,470	—
財投機関債	3,870,057	3,870,057	—
社債	37,342,214	37,342,214	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

同左

(2) 有価証券

同左

(1) 有価証券には含めておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	182,410,935	182,410,935	—
譲渡性預金	104,801,600	104,801,600	—
国債	6,581,980	6,581,980	—
地方債	31,028,066	31,028,066	—
財投機関債	3,857,753	3,857,753	—
社債	36,141,534	36,141,534	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券

同左

(単位：千円)				(単位：千円)															
	貸借 対照表 計上額	取得原価	差額		貸借 対照表 計上額	取得原価	差額												
貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超える もの				貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超える もの				貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超える もの				貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超える もの				貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超える もの			
国債	6,813,732	6,621,907	191,824	国債	6,767,899	6,642,780	125,119	国債	6,703,112	6,642,780	60,332	国債	5,667,110	5,648,480	18,630	地方債	401,545	400,000	1,545
地方債	8,155,331	8,104,289	51,041	地方債	9,478,603	9,406,020	72,583	地方債	7,329,612	7,300,000	29,612	地方債	604,308	600,000	4,308	社債	997,180	995,580	1,600
小計	14,969,064	14,726,197	242,866	社債	8,346,472	8,312,077	34,395	社債	4,215,489	4,207,857	7,632	社債	1,695,395	1,694,076	1,319	小計	1,398,725	1,395,580	3,145
貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えない もの				小計	24,592,975	24,360,877	232,098	小計	18,248,214	18,150,637	97,577	小計	7,966,814	7,942,556	24,258	貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えない もの			
地方債	7,253,072	7,299,491	△ 46,419	貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えない もの				貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えない もの				貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えない もの				国債	6,581,980	6,642,780	△ 60,799
社債	26,853,615	27,579,651	△ 726,035	地方債	15,737,104	15,799,450	△ 62,345	地方債	24,134,340	24,405,470	△ 271,129	国債	986,868	994,300	△ 7,432	地方債	30,626,520	31,305,470	△ 678,949
小計	34,106,687	34,879,142	△ 772,455	財投 機関債	1,984,622	2,000,000	△ 15,377	財投 機関債	3,936,348	4,000,000	△ 63,651	地方債	30,523,161	31,105,470	△ 582,308	財投 機関債	3,857,753	4,000,000	△ 142,246
合計	49,075,752	49,605,340	△ 529,588	社債	26,519,999	26,696,446	△ 176,446	社債	33,952,552	34,257,386	△ 304,833	財投 機関債	3,870,057	4,000,000	△ 129,942	社債	35,144,354	35,844,556	△ 700,201
				小計	44,241,726	44,495,896	△ 254,169	小計	62,023,241	62,662,856	△ 639,614	社債	35,646,819	36,357,428	△ 710,608	小計	76,210,609	77,792,806	△ 1,582,196
				合計	68,834,702	68,856,773	△ 22,070	合計	80,271,455	80,813,493	△ 542,037	小計	71,026,906	72,457,198	△ 1,430,291	合計	77,609,335	79,188,386	△ 1,579,050
												合計	78,993,720	80,399,754	△ 1,406,033				
(注2)非上場株式および出資金（貸借 対照表計上額206,397千円）は、市 場価格がなく、かつ将来キャッシュ フローを見積ることなどができず、 時価を把握することが極めて困難 と認められるため、「(2)有価証券 」には含めておりません。				(注2)非上場株式および出資金（貸借 対照表計上額206,397千円）は、市 場価格がなく、かつ将来キャッシュ フローを見積ることなどができず、 時価を把握することが極めて困難 と認められるため、「(2)有価証券 」には含めておりません。				(注2)非上場株式および出資金（貸借 対照表計上額206,397千円）は、市 場価格がなく、かつ将来キャッシュ フローを見積ることなどができず、 時価を把握することが極めて困難 と認められるため、「(2)有価証券 」には含めておりません。				(注2)非上場株式および出資金（貸借 対照表計上額202,197千円）は、市 場価格がなく、かつ将来キャッシュ フローを見積ることなどができず、 時価を把握することが極めて困難 と認められるため、「(2)有価証券 」には含めておりません。				(注2)非上場株式および出資金（貸借 対照表計上額202,197千円）は、市 場価格がなく、「(1)有価証券」 には含めておりません。			

(注3)満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 7年以内	7年超 10年以内
現金及び預金	761,671,101	—	—
有価証券	50,011,000	14,889,100	33,138,051
譲渡性預金	50,011,000	—	—
その他有価証券	—	14,889,100	33,138,051
合計	811,682,101	14,889,100	33,138,051

	10年超 20年以内
現金及び預金	—
有価証券	1,048,600
譲渡性預金	—
その他有価証券	1,048,600
合計	1,048,600

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子法人

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
子法人	㈱FJCC 衣良品サービス	所有 直接100%	業務受託 事務所賃貸 役員の兼任

(単位：千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
業務の受託	720	未収入金	66
事務所の賃貸	1,320	前受金	121

(注3)満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 7年以内	7年超 10年以内
現金及び預金	769,379,310	—	—
有価証券	92,584,200	24,629,558	43,165,568
譲渡性預金	92,584,200	—	—
その他有価証券	—	24,629,558	43,165,568
合計	861,963,510	24,629,558	43,165,568

	10年超 20年以内
現金及び預金	—
有価証券	1,039,575
譲渡性預金	—
その他有価証券	1,039,575
合計	1,039,575

XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子法人

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
子法人	㈱FJCC 衣良品サービス	所有 直接100%	業務受託 事務所賃貸 役員の兼任

(単位：千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
業務の受託	720	未収入金	66
事務所の賃貸	1,320	前受金	121

(注3)満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 7年以内	7年超 10年以内
現金及び預金	772,640,742	—	—
有価証券	102,107,200	32,516,137	46,733,904
譲渡性預金	102,107,200	—	—
その他有価証券	—	32,516,137	46,733,904
合計	874,747,942	32,516,137	46,733,904

	10年超 20年以内
現金及び預金	—
有価証券	1,021,414
譲渡性預金	—
その他有価証券	1,021,414
合計	1,021,414

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子法人

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
子法人	㈱FJCC 衣良品サービス	所有 直接100%	業務受託 事務所賃貸 役員の兼任

(単位：千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
業務の受託	720	未収入金	66
事務所の賃貸	1,320	前受金	121

(注3)満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 7年以内	7年超 10年以内
現金及び預金	685,737,142	—	—
有価証券	104,373,600	51,523,533	26,483,319
譲渡性預金	104,373,600	—	—
その他有価証券	—	51,523,533	26,483,319
合計	790,110,742	51,523,533	26,483,319

	10年超 20年以内
現金及び預金	—
有価証券	986,868
譲渡性預金	—
その他有価証券	986,868
合計	986,868

XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子法人

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
子法人	㈱FJCC 衣良品サービス	所有 直接100%	業務受託 事務所賃貸 役員の兼任

(単位：千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
業務の受託	720	未収入金	66
事務所の賃貸	110		

(注3)満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 7年以内	7年超 10年以内
有価証券	106,301,837	65,791,399	9,361,220
譲渡性預金	104,801,600	—	—
その他有価証券	1,500,237	65,791,399	9,361,220
合計	106,301,837	65,791,399	9,361,220

	10年超 20年以内
有価証券	956,478
譲渡性預金	—
その他有価証券	956,478
合計	956,478

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子法人

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
子法人	㈱FJCC 衣良品サービス	所有 直接100%	業務受託 役員の兼任

(単位：千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
業務の受託	720	未収入金	66

<p>(注1)業務の受託および事務所の賃貸に係る価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。</p> <p>(注2)取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	<p>(注1)業務の受託および事務所の賃貸に係る価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。</p> <p>(注2)取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	<p>(注1)業務の受託および事務所の賃貸に係る価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。</p> <p>(注2)取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	<p>(注1)業務の受託および事務所の賃貸に係る価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。</p> <p>(注2)取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	<p>(注1)業務の受託に係る価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。</p> <p>(注2)取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>
<p>X. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。</p>	<p>XII. 重要な後発事象に関する注記 同左</p>	<p>XI. 重要な後発事象に関する注記 同左</p>	<p>XII. 重要な後発事象に関する注記 同左</p>	<p>XI. 重要な後発事象に関する注記 同左</p>
<p>XI. 研究開発費に関する注記 事業経費に含まれる研究開発費 232,918千円</p>	<p>XIII. 研究開発費に関する注記 事業経費に含まれる研究開発費 24,750千円</p>			

5. 連結貸借対照表

(金額：百万円，率：%)

科 目	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	増減	
						増減	前年度比
〔資産の部〕							
1 現金及び預金	762,035	769,744	773,008	686,122	866,107	179,985	126.2
2 有価証券	99,093	161,425	182,385	183,369	182,413	△ 956	99.5
3 貸付金	37	29	27	22	22	0	102.0
4 再共済勘定	3	6	1	3	1	△ 1	48.1
5 業務委託勘定	3,656	3,714	3,811	3,770	3,785	14	100.4
6 その他共済資産	490	213	452	780	1,452	672	186.1
7 その他事業資産	164	163	154	149	168	19	112.8
8 前払費用	96	99	99	151	173	22	114.8
9 未収収益	125	120	123	122	130	7	106.0
10 その他資産	1,418	1,449	1,793	1,957	1,949	△ 7	99.6
11 業務用固定資産	5,036	4,858	4,648	2,991	2,795	△ 195	93.5
12 退職給付に係る資産	116	94	124	82	111	29	135.6
13 繰延税金資産	53,936	56,325	60,236	57,410	60,281	2,870	105.0
14 貸倒引当金	△ 354	△ 271	△ 313	△ 338	△ 392	△ 54	—
資産合計	925,856	997,973	1,026,552	936,595	1,118,999	182,404	119.5
〔負債の部〕							
1 共済契約準備金	553,834	594,900	593,526	495,258	600,946	105,687	121.3
2 再共済勘定	542	862	863	937	1,214	276	129.5
3 業務委託勘定	103	109	27	27	21	△ 5	78.1
4 その他事業負債	22	27	21	35	35	△ 0	99.0
5 借入金	—	—	—	—	48,103	48,103	—
6 未払費用	1,611	1,702	1,733	818	1,928	1,110	235.6
7 その他負債	9,008	9,365	10,643	1,316	9,867	8,550	749.4
8 引当金	200	193	205	211	217	6	102.8
9 退職給付に係る負債	560	557	586	573	619	46	108.0
10 価格変動準備金	101	144	194	244	293	48	119.9
負債合計	565,985	607,865	607,801	499,423	663,246	163,823	132.8
〔純資産の部〕							
1 会員資本	360,254	390,090	419,093	438,119	456,808	18,689	104.3
(1) 出資金	232,399	246,612	260,136	271,363	275,230	3,867	101.4
(2) 剰余金	127,855	143,477	158,956	166,755	181,577	14,822	108.9
① 利益剰余金	127,855	143,477	158,956	166,755	181,577	14,822	108.9
2 評価・換算差額等	△ 383	17	△ 342	△ 947	△ 1,055	△ 107	—
(1) その他有価証券評価差額金	△ 383	17	△ 342	△ 947	△ 1,055	△ 107	—
純資産合計	359,871	390,107	418,751	437,171	455,752	18,581	104.3
負債・純資産合計	925,856	997,973	1,026,552	936,595	1,118,999	182,404	119.5

6. 連結損益計算書

(金額：百万円, 率：%)

科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	増減	前年度比
I 経常収益	984,506	993,665	1,029,811	1,045,860	937,688	△ 108,172	89.7
1 共済掛金等収入	641,725	651,936	658,130	663,767	662,485	△ 1,281	99.8
2 共済契約準備金戻入額	341,600	340,537	370,450	380,375	273,811	△ 106,563	72.0
3 その他事業収入	440	259	277	307	304	△ 2	99.1
4 資産運用収益	517	538	546	578	568	△ 9	98.3
5 その他経常収益	220	393	407	832	517	△ 314	62.2
II 経常費用	796,827	768,943	822,633	940,051	729,179	△ 210,872	77.6
1 共済金等支払額	532,234	507,603	554,101	668,079	451,100	△ 216,978	67.5
2 共済契約準備金繰入額	183,301	178,745	184,164	185,922	191,808	5,886	103.2
3 その他事業費用	335	201	214	241	223	△ 18	92.5
4 資産運用費用	206	218	202	213	207	△ 5	97.4
5 事業経費	80,617	81,846	83,530	84,699	85,406	706	100.8
6 その他経常費用	130	328	419	896	433	△ 463	48.3
III 経常剰余金	187,678	224,721	207,178	105,808	208,509	102,700	197.1
IV 特別利益	—	—	—	1,483	—	△ 1,483	—
V 特別損失	31	43	614	54	48	△ 5	90.1
VI 税金等調整前当期剰余金	187,647	224,678	206,563	107,238	208,460	101,221	194.4
VII 法人税等	8,174	8,581	9,779	19	8,589	8,570	44,853.8
VIII 法人税等調整額	△ 3,304	△ 2,541	△ 3,773	3,057	△ 2,829	△ 5,886	—
IX 割戻準備金繰入額	170,100	202,858	184,911	96,184	187,690	91,505	195.1
X 当期剰余金	12,676	15,780	15,645	7,977	15,008	7,031	188.1

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用し、収益について総額での認識から純額での認識に変更し表示しています。
これに伴い、2020年度以前についても、当該会計基準を適用した後の値を表示しています。

7. 連結純資産変動計算書

(金額：百万円)

		会員資本			評価・換算差額等	純資産合計
		出資金	剰余金	会員資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2019 年度末	当期首残高	218,204	115,327	333,532	309	333,842
	当期変動額					
	会員出資金の増資	14,194		14,194		14,194
	剰余金の配当					
	出資配当		△ 149	△ 149		△ 149
	当期剰余金		12,676	12,676		12,676
	会員資本以外の項目の 当期変動額				△ 692	△ 692
	当期変動額合計	14,194	12,527	26,722	△ 692	26,029
	当期末残高	232,399	127,855	360,254	△ 383	359,871
2020 年度末	当期首残高	232,399	127,855	360,254	△ 383	359,871
	当期変動額					
	会員出資金の増資	14,213		14,213		14,213
	剰余金の配当					
	出資配当		△ 158	△ 158		△ 158
	当期剰余金		15,780	15,780		15,780
	会員資本以外の項目の 当期変動額				400	400
	当期変動額合計	14,213	15,622	29,835	400	30,236
	当期末残高	246,612	143,477	390,090	17	390,107
2021 年度末	当期首残高	246,612	143,477	390,090	17	390,107
	当期変動額					
	会員出資金の増資	13,524		13,524		13,524
	剰余金の配当					
	出資配当		△ 167	△ 167		△ 167
	当期剰余金		15,645	15,645		15,645
	会員資本以外の項目の 当期変動額				△ 359	△ 359
	当期変動額合計	13,524	15,478	29,002	△ 359	28,643
	当期末残高	260,136	158,956	419,093	△ 342	418,751

(金額：百万円)

	会員資本			評価・換算差額等	純資産合計	
	出資金	剰余金	会員資本合計	その他有価証券 評価差額金		
2022年度末	当期首残高	260,136	158,956	419,093	△ 342	418,751
	当期変動額					
	会員出資金の増資	11,226		11,226		11,226
	剰余金の配当					
	出資配当		△ 177	△ 177		△ 177
	当期剰余金		7,748	7,748		7,748
	土地圧縮積立金の取崩		229	229		229
	会員資本以外の項目の 当期変動額				△ 605	△ 605
	当期変動額合計	11,226	7,799	19,025	△ 605	18,420
	当期末残高	271,363	166,755	438,119	△ 947	437,171
2023年度末	当期首残高	271,363	166,755	438,119	△ 947	437,171
	当期変動額					
	会員出資金の増資	3,867		3,867		3,867
	剰余金の配当					
	出資配当		△ 186	△ 186		△ 186
	当期剰余金		15,008	15,008		15,008
	会員資本以外の項目の 当期変動額				△ 107	△ 107
	当期変動額合計	3,867	14,822	18,689	△ 107	18,581
当期末残高	275,230	181,577	456,808	△ 1,055	455,752	

8. 重要事象等について(子法人を含む)

当事業年度の末日において、経営に重要な影響を及ぼす事象など、該当する事項はありません。

9. 監査報告

(1) 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

全国生活協同組合連合会
理事会 御中

有限責任監査法人 昴
東京都新宿区
指定有限責任社員 公認会計士 大野公久
業務執行社員

<決算関係書類等監査>

監査意見

当監査法人は、消費生活協同組合法第31条の10第1項の規定に基づき、全国生活協同組合連合会の2023年4月1日から2024年3月31日までの剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関

係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 剰余金処分案に対する意見 >

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、消費生活協同組合法第 31 条の 10 第 1 項の規定に基づき、全国生活協同組合連合会の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(2) 監査報告書

監 査 報 告 書

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度における理事の職務の執行に関して、監事会における協議の上、監事全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事および監事会の監査の方法およびその内容

- (1) 各監事は、監事会において、監査の方針、職務の分担等を定め、常勤監事からその活動状況、活動結果の報告を受け、監事間で意見交換を行うほか、代表理事、専務理事、常務理事、常務執行役員、執行役員、会計監査人および共済計理人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。
- (2) 各監事は、監事監査規約および監事監査基準に基づき、代表理事、専務理事、常務理事、常務執行役員、執行役員、共済計理人、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 理事会、共済事業推進協議会議長会議、同代表者会議、経営会議その他重要な会議に出席し、代表理事、専務理事、常務理事、常務執行役員、執行役員およびその他職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、同社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、報告を受け、必要に応じ説明を求めました。
 - ② 事業報告に記載されている理事の職務執行が法令および定款に適合することを確保するために必要な態勢の整備に関する理事会決議の内容および当該決議に基づき整備されている態勢（内部統制システム）について、専務理事、内部統制管理室担当常務執行役員および職員からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求め、監視および検証しました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（消費生活協同組合法施行規則第139条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書およびその附属明細書、決算関係書類（貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案）およびその附属明細書ならびに連結決算関係書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書）について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書およびその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告書およびその附属明細書は、法令および定款に従い、当会の状況を全ての重要な点において正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容および当該決議に基づき構築・運用されている内部統制システムについては、「共済事業向けの総合的な監督指針」等の改正（2024年4月1日施行）に伴い、統合的リスク管理態勢の構築等に係る態勢強化が必要となっているところ、リスク管理基本方針、リスク管理規程その他の理事会決議における所要の対応および統合的リスク管理態勢の構築に係る具体的な対応が未だされていないことから、いずれも相当であるとは認められない状況に至っています。ただし、2023年度事業報告書では、「監督指針や検査マニュアルの改正に伴う同管理態勢の構築に係る具体的な対応は2024年度への継続課題とした」と述べられています。監事としては、監督指針等の改正趣旨を踏まえ、こうした2024年度の取り組みを含め、引き続き監視・検証を行って参ります。

(2) 決算関係書類およびその附属明細書の監査結果

- ① 会計監査人である有限責任監査法人昴の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- ② 剰余金処分案について、当会財産の状況その他の事情に照らし、特に指摘すべき事項は認められません。
- ③ 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 連結決算関係書類の監査結果

- ① 会計監査人である有限責任監査法人昴の監査の方法および結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

- ① 重要な後発事象はありません。

2024年5月30日

全国生活協同組合連合会

常勤監事(員外) 清水 信広

監事 木村 美隆

監事 渡辺 一孝

監事 榎 幸典

監事 三浦 靖彦

10. リスク管理債権(貸付金)の状況

(金額：百万円，率：%)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減	前年度比
破綻先債権	—	—	—	—	—	—	—
延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞債権	308	253	277	290	316	25	108.7
貸付条件緩和債権	—	—	—	—	—	—	—
合 計	308	253	277	290	316	25	108.7

※破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

※延滞債権

未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

※3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

※貸付条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

※貸付金償却はありません。

※表中の金額は、貸付金から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除しています。

※子会社において、上記に該当する債権はありません。

11. 債務者区分による債権の状況

(金額：百万円，率：%)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減	前年度比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—	—	—
要管理債権	333	253	277	290	316	25	108.7
正常債権	85	126	85	73	68	△5	93.0
合 計	419	379	363	364	384	19	105.5

※破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

※危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

※要管理債権

3ヵ月以上延滞貸付金(元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く。)をいう。)および条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」ならびに「3ヵ月以上延滞貸付金」を除く。)をいう。)です。

※正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権以外のものに区分される債権です。

※表中の対象債権は、貸付金、未収入金、未収利息です。

※表中の金額は、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除しています。

12. 有価証券の時価情報

(金額：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額(時価額)	時価評価損益	内、評価益		取得原価	
			内、評価益	内、評価損		
2019年度末	譲渡性預金	50,011	—	—	50,011	
	国債	6,813	191	191	6,642	
	地方債	15,408	4	51	△ 46	15,405
	社債	26,853	△ 726	—	△ 726	27,585
	その他	6	—	—	—	6
	合 計	99,093	△ 529	242	△ 772	99,651
2020年度末	譲渡性預金	92,584	—	—	—	92,584
	国債	6,767	150	150	—	6,642
	地方債	25,215	12	74	△ 62	25,205
	財投機関債	1,984	△ 15	—	△ 15	2,000
	社債	34,866	△ 123	34	△ 157	35,008
	その他	6	—	—	—	6
合 計	161,425	24	259	△ 235	161,447	
2021年度末	譲渡性預金	102,107	—	—	—	102,107
	国債	6,703	90	90	—	6,642
	地方債	31,463	△ 238	32	△ 271	31,705
	財投機関債	3,936	△ 63	—	△ 63	4,000
	社債	38,168	△ 260	6	△ 267	38,465
	その他	6	—	—	—	6
合 計	182,385	△ 472	129	△ 601	182,927	
2022年度末	譲渡性預金	104,373	—	—	—	104,373
	国債	6,653	45	54	△ 9	6,642
	地方債	31,127	△ 574	4	△ 579	31,705
	財投機関債	3,870	△ 129	—	△ 129	4,000
	社債	37,342	△ 651	0	△ 651	38,051
	その他	2	—	—	—	2
合 計	183,369	△ 1,309	60	△ 1,370	184,775	
2023年度末	譲渡性預金	104,801	—	—	—	104,801
	国債	6,581	△ 21	18	△ 39	6,642
	地方債	31,028	△ 673	1	△ 675	31,705
	財投機関債	3,857	△ 142	—	△ 142	4,000
	社債	36,141	△ 621	—	△ 621	36,840
	その他	2	—	—	—	2
合 計	182,413	△ 1,459	19	△ 1,478	183,992	